

## 利 用 上 の 注 意

- 1 売上（収入）金額，費用等の経理事項は令和2年1年間，経営組織，従業者数等の経理事項以外の事項は令和3年6月1日現在の数値です。
- 2 事業所単位の付加価値額は，企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数で傘下事業所にあん分することにより，全産業について集計しています。
- 3 各項目の金額は，単位未満を四捨五入してありますので，内訳の計と合計が一致しない場合があります。  
なお，比率は，小数点以下第2位で四捨五入しています。
- 4 産業分類別の結果では，回答内容の不備等により産業分類の格付が十分に行えなかった事業所（企業等）については，上位分類に含めて集計しているため，内訳の計と上位分類の数値が一致しない場合があります。
- 5 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」で表しています。
- 6 調査していないため該当数字がないものは「…」としています。
- 7 マイナス数値は「△」で表しています。
- 8 「x」は，集計対象となる事業所（企業等）が1又は2であるため，集計結果をそのまま公表すると，個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に，該当数値を秘匿した箇所です。また，集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても，集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が合計との差引きで判明する箇所は，併せて「x」としています。
- 9 従業上の地位のうち雇用者の内訳について，「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき，「正社員，正職員」，「正社員，正職員以外」から「無期雇用者」，「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行っています。  
このため，雇用者の内訳については，時系列比較を行うことはできません。

10 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成 28 年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行いました。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較できません。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要です。